



# 平成22年4月期 決算短信(非連結)

平成22年6月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アスカネット  
コード番号 2438 URL <http://www.asukanet.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO  
定時株主総会開催予定日 平成22年7月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年7月26日

(氏名) 福田 幸雄  
(氏名) 功野 顕也  
配当支払開始予定日

TEL 082-850-1200  
平成22年7月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年4月期の業績(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期	4,545	0.9	621	13.3	628	14.9	354	17.5
21年4月期	4,505	10.6	549	△13.8	546	△14.3	301	△16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年4月期	8,289.85	—	15.7	20.6	13.7
21年4月期	7,014.69	—	15.0	19.5	12.2

(参考) 持分法投資損益 22年4月期 一百万円 21年4月期 一百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期	3,216	2,406	74.5	55,998.84
21年4月期	2,872	2,125	73.6	49,419.89

(参考) 自己資本 22年4月期 2,395百万円 21年4月期 2,114百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年4月期	801	△240	△153	913
21年4月期	455	△579	31	505

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年4月期	—	0.00	—	1,750.00	1,750.00	74	24.9	3.7
22年4月期	—	0.00	—	1,750.00	1,750.00	74	21.1	3.3
23年4月期 (予想)	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00		20.7	

## 3. 23年4月期の業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,197	3.0	235	1.3	235	1.7	135	1.8	3,155.53
通期	4,750	4.5	672	8.1	677	7.8	371	4.8	8,689.04

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年4月期 43,660株      21年4月期 43,660株
- ② 期末自己株式数      22年4月期 878株      21年4月期 878株

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日時点において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、一部で回復基調に転じておりますものの、雇用、所得環境が改善されない中、依然として厳しい状況が継続しております。

当社を取り巻く環境におきましても、当社が提案してまいりました個人が1冊から注文できる写真集作成サービスが「フォトブック」として認知が進んでおりますものの、景気の低迷により、消費マインドが低調に推移しており、葬祭市場、プロフェッショナル写真市場、一般消費者市場のいずれにおきましても、厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社は葬祭市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を中心としたメモリアルデザインサービス事業と、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としたパーソナルパブリッシングサービス事業を中心として、一つ一つカスタマイズされたモノ創りにこだわり、究極の顧客満足を目指して、事業展開してまいりました。

事業別の概況を示すと、次のとおりであります。

#### ① メモリアルデザインサービス事業

当事業を取り巻く環境は、高齢者社会が一段と進行する中でマーケット自体の拡大は見込めるものの、会葬者の減少による葬儀施行価格の下落や直葬の増加など、決して楽観を許さない状況となっております。

このような状況の中で、引き続き当社の高い画像処理技術力や充実した自社サポート体制という強みを生かした顧客開拓を進めるとともに、葬儀をより効果的に演出する動画ツールやカラー額などの販売に注力し、売上を着実に増加させました。

その結果、売上高は1,883,715千円(前期比105.8%)となりました。

#### ② パーソナルパブリッシングサービス事業

当事業を取り巻く環境は、オンデマンド印刷による1冊からの写真集が「フォトブック」として認知が高まっている一方、景気低迷の影響を受け、消費の抑制や低価格指向が明らかであり、国内プロフェッショナル写真市場、海外市場、一般消費者市場いずれも厳しい環境が継続しております。

このような状況の中で、プロフェッショナル写真市場におきましては、昨年9月にプロフェッショナル写真家向けコンベンション「WPPI ASIA」を開催し、国内海外の様々な写真に関する技術・ノウハウを紹介し、当社サービスの知名度向上を図りました。また、新しい写真集発注ソフトウェアであるアスカブックメーカーを開発しましたものの技術的に不十分な点があり、一旦配布を取りやめ、再度開発に取り掛かっております。一般消費者市場におきましては、本年4月「マイブックエディター4」をリリースいたしました。生産面におきましては、特殊な製本手法による付加価値の高い製品を開発したほか、さらなる高品質と高生産性を追求してまいりました。

婚礼市場を中心とした国内プロフェッショナル写真市場向け売上は堅調に推移したものの、海外市場向け売上および一般消費者市場向け売上は、低価格志向や景況悪化の影響を受け、苦戦いたしました。

その結果、売上高は、2,661,636千円(前期比97.7%)となりました。

以上の結果、売上高は4,545,351千円(前期比100.9%)となり、費用面につきましては、利益率の維持、向上に努めたほか、オンデマンド印刷機の法定耐用年数短縮による減価償却費の反動減や、生産性の向上、各種経費の節減、海外関連の販売手数料や旅費交通費の減少などにより、経常利益は628,239千円(前期比114.9%)、当期純利益は354,656千円(前期比117.5%)となりました。

(次期の見通し)

次期の経済の見通しにつきましては、引き続き極めて厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況において、当社は一つという最少ロットから一人一人のためにカスタマイズされたサービスを提供するという時代に即したビジネスを展開し、安定した需要の取り込みを目指してまいります。メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業とも、収益の安定的成長と適切な利益獲得を至上命題とし、高付加価値サービスの提供に努めてまいります。

両事業とも、十分に成長可能な市場を抱えており、それぞれの営業施策により、顧客の獲得やサービスの浸透による売上増加が見込まれます。特にパーソナルパブリッシングサービス事業においては、ご注文いただいた方からの高い評価を得ており、多くのリピートオーダーを頂いております。また高品質で多品種のサービスを安定供給できる生産体制が整備されているとともに、写真のアウトプット市場という大きな市場を有しておりますので、サービス知名度向上により大きな事業拡大が可能であると認識しております。

次期は、海外、国内とも厳しい経済環境下にあり、特にパーソナルパブリッシング市場における海外市場向け売上および国内一般コンシューマ市場向け売上は、厳しい状況が継続するものと思われま

す。このような状況の中、アスカブック、マイブック、オートアルバムいずれも発注ツールをブラッシュアップするとともに、認知度を向上させることによって、市場の拡大を図ってまいります。また、メモリアルデザインサービス事業におきましても、デジタル時代の新しい遺影写真の在り方を提案してまいりたいと考えております。

以上により、平成23年4月期の見通しといたしましては、売上高4,750百万円(前期比104.5%)、営業利益672百万円(前期比108.1%)、経常利益677百万円(前期比107.8%)、当期純利益371百万円(前期比104.8%)を見込んでおります。

なお、特にパーソナルパブリッシングサービス事業は、これまでにない事業ですので、海外市場や一般コンシューマ市場を含む各種案件につきましては不確定な要素を含んでおります。また、海外市場向け売上は外貨建てでの決済であり、為替相場の変動の影響を受けます。

(注) 上記見通しは、本資料発表日時点において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ、344,331千円増加し、3,216,372千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が407,824千円増加したためであります。

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ、62,870千円増加し、809,842千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が85,530千円増加したためであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ、281,460千円増加し、2,406,529千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が279,787千円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、一定規模の設備投資を実施した一方、順調な利益の計上により営業活動からの資金獲得が進んだため、前事業年度末に比べ407,824千円増加し、913,346千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、801,844千円(前事業年度は455,460千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益614,251千円、減価償却費339,233千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、240,025千円(前事業年度は579,272千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得171,348千円、無形固定資産の取得67,317千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、153,981千円(前事業年度は31,037千円の獲得)となりました。これは、長期借入金の返済78,996千円、配当金の支払74,985千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年4月期	平成19年4月期	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期
自己資本比率	70.9	73.6	69.5	73.6	74.5
時価ベースの自己資本比率	361.2	179.0	221.8	66.2	91.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	1.5	0.2	0.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.5	49.8	334.6	93.5	196.7

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。なお、有利子負債には、広島市先端科学技術研究開発資金融資制度に基づく、無利息の借入も含めております。キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的拡大と、株主に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり1,750円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり1,800円の配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

## ① 経営成績の変動について

当社の最近5事業年度における業績の推移は、以下のとおりであります。

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
メモリアルデザインサービス事業 (千円)	1,535,302	1,588,494	1,691,153	1,781,042	1,883,715
パーソナルパブリッシングサービス事業 (千円)	1,162,761	1,690,042	2,381,623	2,724,756	2,661,636
売上高計 (千円)	2,698,063	3,278,536	4,072,777	4,505,798	4,545,351
売上総利益 (千円)	1,483,148	1,793,026	2,229,745	2,282,976	2,330,047
営業利益 (千円)	367,894	175,329	636,629	549,051	621,940
経常利益 (千円)	369,014	183,721	637,787	546,828	628,239
当期純利益 (千円)	211,931	99,436	363,565	301,961	354,656

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

平成18年4月期につきましては、特にパーソナルパブリッシングサービス事業において売上高が順調に増加するとともに、生産効率の向上等により売上総利益率が上昇したため、ショールームの併設や営業人員の増強などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、営業利益、経常利益とも増加しました。

平成19年4月期につきましては、パーソナルパブリッシングサービス事業を中心に売上高は順調に増加しましたが、パーソナルパブリッシングサービス事業の認知度向上のため一時的に広告宣伝費を増加させたため、減益となりました。

平成20年4月期につきましては、平成19年4月期に実施した広告宣伝投資の効果もあり、売上は順調に増加するとともに、営業利益、経常利益とも大幅に増加しました。

平成21年4月期につきましては、売上は増加したものの、オンデマンド印刷機の法定耐用年数の短縮

による減価償却費の増加や、円高の影響等により、減益となりました。

平成22年4月期につきましては、売上高は前事業年度比微増にとどまったものの、生産性の向上、経費の節減等により、増益となりました。

当社の最近5事業年度における業績等の推移は上記のとおりであります。各期の変動要因は異なっており、今後の当社の業績等を予測する材料としては、過年度の経営成績だけでは不十分である可能性があります。

## ② 葬儀施行価格の低下傾向の影響等について

当社のメモリアルデザインサービス事業が対象とする葬儀業界においては、高齢化社会が一段と進行する中でマーケット自体の拡大が見込まれるものの、会葬者の減少により、葬儀施行価格が全般的に低下傾向にあります。当社が取扱う遺影写真等の葬儀施行価格全体に占める割合は相対的に低く、葬儀施行価格の低下の影響は限定的なものと考えており、また、当社では遺影写真自体の高品質化による他社との差別化や葬儀演出関連の新サービスの提案により販売単価の低下を抑制するよう努めております。さらに、画像加工業務の効率化などにより利益率向上にも努めております。しかしながら、このような施策を行ったにもかかわらず、全体的な葬儀施行価格の低下の影響を受け、遺影写真の販売単価の低下が余儀なくされた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、昨今、お亡くなりになった方を葬儀を行わず直接火葬場へ送る、いわゆる直葬が増加傾向にあり、直葬におきましては遺影写真を作成しないことが通例であります。現在のところ、全体に占める割合は僅少であります。将来大きく増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ③ 競合の影響について

当社が、メモリアルデザインサービス事業において主として行っている、遺影写真等画像のデジタル加工、通信出力サービスは、当社が独自に他社に先駆けて開発したものであり、長年培ってきた技術やノウハウによって高い品質を維持するとともに、全国的な自社サポート拠点の設置による安定的なサービス供給体制を構築しており、他社の追随を許さないものとなっております。当サービスにおきましては、全体の遺影写真に対する、フルリモートコントロールによる通信出力を活用したデジタル画像加工が占める割合は現在のところまだ相対的に低く、今後とも同方法への切り替え需要が見込めるものと思われれます。現在のところ、当社と類似したサービスを提供している会社はありますが、品質、サポート体制、顧客基盤、新サービス開発力において当社に優位性があるものと認識しております。従いまして、当事業を推進していくうえで、他社との競合が激化するような可能性は低いものと考えておりますが、将来において、新たな技術、手法による遺影写真等の画像加工サービスが開発され、当社が提供するサービスに置き換わるような事象が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、パーソナルパブリッシングサービス事業において提供しております、高品質なオンデマンド写真印刷による、少ロット、低価格の個人向け写真集の作製は、メモリアルデザインサービス事業で蓄積してきた高い画像処理ノウハウや、高度なカラーマネジメント技術、特殊印刷機制御技術など広範囲にわたる技術やノウハウを基として確立した事業であります。当社と同様の事業を行う会社は存在しますが、品質、営業・サポート体制、顧客基盤、新製品開発力において当社に優位性があるものと認識しております。しかしながら将来において、技術開発とマーケティングの両面において能力の高い企業が市場に参入し、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ システム障害について

当社の事業はインターネットなど通信ネットワークを利用しているため、地震や水害等の自然災害、火災・電力供給の停止等の事故あるいはコンピューターウィルス等の外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入等により、通信ネットワークの切断、ネットワーク機器等の作動不能や誤作動等の事態が生じた場合に、当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、このようリスクを回避するため、自動バックアップシステムの構築や、緊急時のシステム対応の徹底、自家発電設備の導入等、対策を講じておりますが、このような対策にもかかわらず何らかの要因でシステムに障害が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 顧客情報や顧客資産の管理について

当社は、写真画像の加工や写真集作製のサービス提供を行っており、この過程において顧客情報を取扱うこととなります。また、サービスによってはネガフィルムなど顧客資産を預かることとなります。

そうした顧客情報の機密保持につきましては、情報を取扱うデータベースへのパスワードによるアクセス制御等セキュリティ対策を整えるほか、徹底した社員へのモラル教育実施や内部監査の強化などを行うことで、当社内部からの漏洩防止に努めるとともに、個人情報に関してはプライバシーマークを取得するなど管理体制を整備しております。また、顧客資産の管理につきましては、管理手法の徹底、教育、付保などの対策を講じております。こうした対策にもかかわらず、不測の事態により顧客情報の漏洩または顧客資産の紛失が発生した場合、当社の社会的信用の低下や賠償の支払などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ サービスの展開について

当社は、新しい写真文化の創造を目指して、常に他社より先駆けて積極的に新サービスを展開する方針であります。新サービスの展開にあたっては、当社において研究開発やシステム開発を行う必要があり、当該開発が様々な要因により時間を要して対応が遅れた場合や、必ずしも当初の想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

また、開発が想定どおりに進捗した場合であっても、販売網の構築や新サービスの認知に時間がかかることや顧客ニーズに十分応えることができないなどの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外での事業展開の進捗について

当社は、特にパーソナルパブリッシングサービス事業においては、新しい写真文化の創造を目指して、アメリカなど海外に事業を展開する方針であります。海外への事業展開にあたっては、文化、言語、習慣の違いなどからマーケティングに想定以上の時間がかかったり、適切な代理店網の構築が十分にできないことやサービスの認知に想定以上の時間がかかるなどの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 販売代理店との関係について

当社は、海外におけるパーソナルパブリッシングサービス事業の展開においては、各エリアごとに販売代理店を設置し、販売代理店と協働して市場の拡大を図っております。現時点では、販売代理店と友好的かつ安定的な関係を維持しておりますが、今後何らかの理由により有力な販売代理店との関係が悪化した場合、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



⑨ 為替変動の影響について

当社は、特にパーソナルパブリッシングサービス事業においては、新しい写真文化の創造を目指して、アメリカなど海外に事業を展開する方針であり、海外向け売上も一定の規模があります。海外向け売上は外貨建て取引が中心であり、急激な円高となった場合は、海外向け売上の採算が悪化し、当社の業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社は、積極的に特許権、商標権等の出願を行い、知的財産権の保全を図っていく方針であります。これらの登録出願が認められない可能性があり、そのような場合には当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の知的財産権が侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用が発生するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこれまで知的財産権に関しての侵害訴訟等を提起されておられません。しかしながら、当社の事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは非常に困難であり、当社が把握できないところで知的財産権を侵害している可能性は否定できません。また、今後当社の事業分野における第三者の特許権など知的財産権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があり、そのような場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 生産能力の集中について

当社は、メモリアルデザインサービス事業の生産能力の約3分の2、パーソナルパブリッシングサービス事業の生産能力のほとんどが広島県広島市の本社及びその周辺に集中しております。これは生産能力の集中による生産設備の高稼働や、効率的な生産体制の構築、生産人員の教育の容易さなど集中させているメリットが十分にあると判断しているためであります。しかしながら、地震や水害等の自然災害、火災・電力供給の停止等の事故、物流網の障害などが生じた場合、製品・サービスの供給が滞り、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 代表取締役社長への依存について

当社の代表取締役社長である福田幸雄は、当社の創設者であり、会社経営の最高責任者として経営方針や事業戦略の決定をはじめとして、当社の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社では同氏に対する過度な依存を回避するよう、権限の委譲などにより経営リスクの軽減を図るとともに、他の経営陣の育成に努めるなど経営体制の構築に努めておりますが、同氏が何らかの理由により業務遂行に支障を来すような事態となった場合、当社の業績や事業の推進に影響を与える可能性があります。

⑬ 小規模組織であることについて

当社は、平成22年4月末現在、取締役3名、監査役3名並びに従業員249名と規模が比較的小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものになっております。今後事業拡大に伴い人員増強を図り、社内管理体制もあわせて強化・充実させていく方針ですが、事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応が出来なかった場合は、結果として当社の事業遂行及び拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

取締役3名とも当社からの離脱は想定しておませんが、何らかの理由により当社の経営から外れるような事態が生じた場合、遅滞なく株主総会を招集して後任の取締役を選定しなければならず、取締役の選任が遅れた場合には当社の経営活動に支障が生じ、当社の事業戦略、経営成績等に悪影響を及ぼす

可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務を特定の個人に依存している場合があります。今後、さらなる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保・育成などを進める予定ではありますが、特定の役職員の社外流出などにより、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

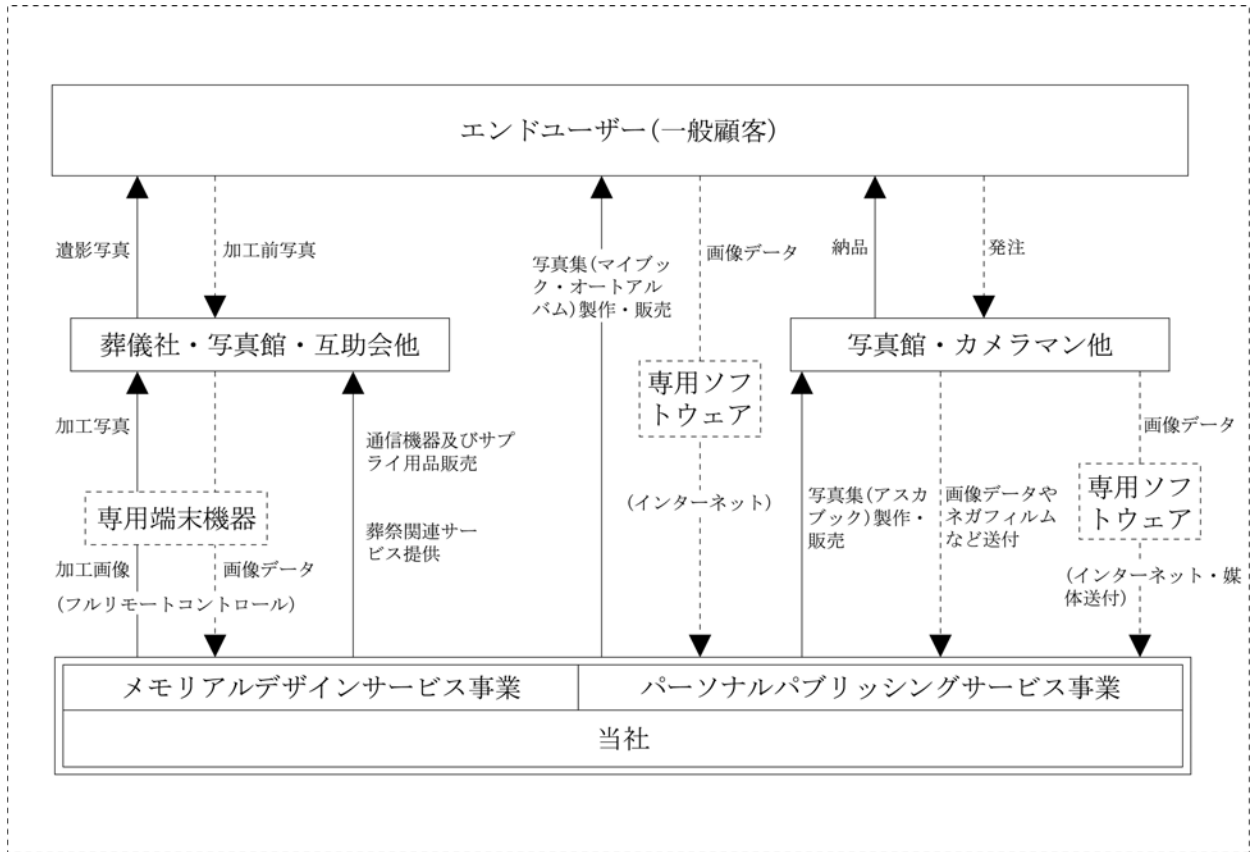
⑭ 役員退職慰労金について

当社では、役員退職慰労金については在任期間の経過ではなく、在任中の功労に応じて支給する方針のため、会社の業績動向により、その金額は減額されたり、場合によっては支払われないこともあります。従いまして、支給金額の上限の目安となる算定基準は設けているものの、支給見込額の合理的予測は困難であり、引当金を計上しておりませんが、役員が退任し、費用負担が発生した場合には、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としたメモリアルデザインサービス事業と個人向け写真集の作製、販売を主体としたパーソナルパブリッシングサービス事業を主な事業として取り組んでおります。

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



メモリアルデザインサービス事業におきましては、主として葬儀葬祭関連の会社に対し、遺影写真等写真画像のデジタル加工、通信出力及びメモリアルビデオなど葬祭関連演出サービスの提供並びに付随するシステム機器、サプライ用品等の販売を行っております。

パーソナルパブリッシングサービス事業におきましては、デジタルカメラの急速な普及や、ブロードバンド環境の一般化を背景に、写真館などのプロフェッショナル写真市場、写真愛好家を中心とするハイエンドアマチュア(注1)市場、一般コンシューマ市場向けにオンデマンド写真印刷(注2)による1冊からの少ロットに対応した個人向け写真集(アスカブック、マイブック、オートアルバム)の製造、販売及び関連するソフトウェアの開発、販売を行っております。

(注) 1 ハイエンドアマチュアとは、デジタル一眼レフカメラなどを所有し、写真撮影を趣味としている人々のことです。

2 オンデマンド写真印刷とは、フィルムや版を作製することなく写真データを直接印刷することです。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「おもいを感動に」を経営理念とし、最新のデジタルテクノロジーと独自のネットワークシステムで、写真そのものが持つ表現力を深め、広げていきたいと考えております。当社が目指すのは、撮影後のフォトイノベーションであり、新しい写真文化の創造を使命としております。

当社のビジネスは、デジタルテクノロジー・スーパーカラーソリューション・ヒューマンリテラシーなど広範囲にわたる複合的な技術やノウハウの集約によって成り立っています。インターネットなどの通信インフラにより提供された画像データに高度な画像処理技術や写真印刷技術などを施すことで、完全にカスタマイズされたサービスを一人一人のお客様に提供し、究極の顧客満足を得る企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、新しい写真文化の創造を使命としており、事業の拡大を通じて、より多くの感動を提供してまいりますと考えております。そのために、事業の安定的成長と適切な利益の獲得が重要な経営目標であると認識しております。従いまして、当社は、経営指標として、売上高増加率と売上高経常利益率を重要視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定成長型ストックビジネスであるメモリアルデザインサービス事業とチャレンジング型ビジネスであるパーソナルパブリッシングサービス事業を2本柱として、バランスよく成長させていくことを基本的な戦略としております。

当社の属する写真業界は、デジタルカメラの普及やブロードバンドの一般化による大きな変革期を迎えております。このような環境のもと、デジタル写真処理、印刷、製本などすべての機能を内製化している強みを生かし、顧客ニーズの変化を的確に捉えた新サービスの開発、提案を推し進めるとともに、既存サービスのさらなる浸透に邁進してまいります。

メモリアルデザインサービス事業は、当社設立以来の中核事業であり、安定的な成長と利益獲得の基盤が確立しております。当事業では、遺影写真加工のさらなるシェアアップと強固な顧客基盤への多様なサービスの提供および生産性の向上を重点施策として今後の安定成長を目指すとともに、当社の保有する技術やサービスの他市場への展開を模索してまいります。

一方、パーソナルパブリッシングサービス事業は、平成14年4月期より本格的に開始した新規事業であり、当社の成長の原動力として位置づけております。数千億円といわれる写真アウトプット市場をターゲットにしておりますが、当事業の認知度が未だ低いのが実情であります。当事業の認知度の向上に努め、印刷による1冊から写真集という新しい写真文化の浸透に注力してまいります。海外を含めた写真館などのプロフェッショナル写真分野及び写真愛好家を中心とするハイエンドアマチュアや一般コンシューマ分野それぞれにおいて、当事業の知名度を向上させ、業容の拡大を図っていく方針であります。生産面においては、業容の拡大に応じた適切な生産能力の増加と生産効率の向上に努めるとともに、顧客ニーズに即した発注ツールの開発や製品ラインナップの充実に注力いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しとしましては、国内外を問わず消費マインドの低下により、厳しい経済環境が継続するものと思われまます。当社が属しております葬儀葬祭市場や写真市場におきましても、新規参入も含め、競争環境が激化する可能性があります。このような環境のもと、継続して成長していくために、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

① メモリアルデザインサービス事業の事業基盤拡大

新規顧客獲得により遺影写真加工におけるシェアアップを継続していくことに加え、既存顧客に対して、葬儀のオリジナル性を高める映像コンテンツやカラー額などの商材の販売を強化し、単価アップを図ります。

また、当期より開発に取り組んでおります、デジタル時代に則した新しい遺影写真の在り方を提案し、事業基盤の拡大を目指します。

② パーソナルパブリッシングサービス事業の巻き返し

当期は、海外市場及び一般消費者市場向け売上が予想を下回ってしまいましたが、一方でデジタルカメラ時代に則した写真表現方法としての「フォトブック」に対する潜在需要は大きいものがあると認識しております。

国内外のプロフェッショナル写真家向け市場に対しましては、写真集専用発注ソフトウェアをリリースし、その浸透に努めます。一般消費者向け市場につきましては、マイブック、かんたんマイブック、アートアルバムそれぞれのサービスをブラッシュアップし、売上の拡大を図ってまいります。

③ 企業体質の強化

上場企業としての社会的責任を果たすため、コンプライアンスやガバナンスの強化など管理体制の充実を図るとともに、企業の成長を支える人材の教育、育成に力を注いでまいります。また、社会貢献活動への組織的な取り組みを行うことによって、従業員の意識向上や企業ブランド強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第14期 (平成21年4月30日)	第15期 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	505,521	913,346
受取手形	225	226
売掛金	494,971	515,117
有価証券	1,766	—
商品及び製品	59,027	60,083
原材料	37,470	51,478
仕掛品	12,973	9,729
前払費用	9,308	10,450
繰延税金資産	61,127	69,565
その他	6,335	4,496
貸倒引当金	△6,972	△7,229
流動資産合計	1,181,756	1,627,264
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1 651,160	※1 656,845
減価償却累計額	△111,458	△147,490
建物(純額)	539,702	509,354
構築物	12,451	12,451
減価償却累計額	△3,785	△4,939
構築物(純額)	8,665	7,511
機械及び装置	608,485	696,871
減価償却累計額	△328,631	△458,655
機械及び装置(純額)	279,853	238,215
工具、器具及び備品	285,341	286,094
減価償却累計額	△180,713	△211,814
工具、器具及び備品(純額)	104,628	74,279
土地	※1 370,758	※1 370,758
有形固定資産合計	1,303,607	1,200,119
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	220,239	212,499
その他	682	3,612
無形固定資産合計	220,922	216,111

(単位:千円)

	第14期 (平成21年4月30日)	第15期 (平成22年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	39,179	38,600
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	3,500	590
長期前払費用	3,055	3,139
固定化営業債権等	1,180	7,510
繰延税金資産	21,865	30,266
保険積立金	55,128	58,145
敷金及び保証金	41,673	40,756
その他	1,375	1,375
貸倒引当金	△1,213	△7,516
投資その他の資産合計	165,755	172,876
固定資産合計	1,690,284	1,589,107
資産合計	2,872,041	3,216,372
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,418	93,497
1年内返済予定の長期借入金	※1 78,996	※1 79,024
未払金	78,048	101,057
未払費用	49,490	51,592
未払法人税等	83,370	168,900
未払消費税等	22,648	35,418
前受金	—	7,880
預り金	8,384	8,616
賞与引当金	96,100	105,000
その他	643	—
流動負債合計	507,099	650,985
固定負債		
長期借入金	※1 225,747	※1 146,723
退職給付引当金	14,126	12,134
固定負債合計	239,873	158,857
負債合計	746,972	809,842

(単位:千円)

	第14期 (平成21年4月30日)	第15期 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金		
資本準備金	606,585	606,585
資本剰余金合計	606,585	606,585
利益剰余金		
利益準備金	1,693	1,693
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,091,186	1,370,974
利益剰余金合計	1,092,879	1,372,667
自己株式	△74,644	△74,644
株主資本合計	2,115,120	2,394,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△839	833
評価・換算差額等合計	△839	833
新株予約権	10,787	10,787
純資産合計	2,125,068	2,406,529
負債純資産合計	2,872,041	3,216,372



(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
売上高		
役務収益	1,248,502	1,290,299
製品売上高	2,727,674	2,666,275
商品売上高	529,622	588,776
売上高合計	4,505,798	4,545,351
売上原価		
役務原価	458,884	490,553
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,561	6,335
当期製品製造原価	1,436,715	1,361,107
合計	1,440,277	1,367,443
製品他勘定振替高	※1 25,690	※1 23,457
製品期末たな卸高	6,335	5,286
製品売上原価	1,408,250	1,338,698
商品売上原価		
商品期首たな卸高	43,534	52,691
当期商品仕入高	386,682	406,731
合計	430,217	459,423
商品他勘定振替高	※2 21,838	※2 18,574
商品期末たな卸高	52,691	54,796
商品売上原価	355,686	386,051
売上原価合計	2,222,822	2,215,304
売上総利益	2,282,976	2,330,047
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,733,924	※3, ※4 1,708,107
営業利益	549,051	621,940
営業外収益		
受取利息	973	352
受取配当金	725	625
受取手数料	1,421	993
助成金収入	—	10,667
その他	1,252	1,379
営業外収益合計	4,372	14,017
営業外費用		
支払利息	4,648	4,192
為替差損	1,693	3,490
その他	254	34
営業外費用合計	6,595	7,717
経常利益	546,828	628,239

(単位:千円)

	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24
特別利益合計	—	24
特別損失		
固定資産除却損	※5 5,572	※5 13,454
投資有価証券売却損	—	558
投資有価証券評価損	22,795	—
特別損失合計	28,368	14,012
税引前当期純利益	518,460	614,251
法人税、住民税及び事業税	220,762	277,570
法人税等調整額	△4,263	△17,975
法人税等合計	216,498	259,595
当期純利益	301,961	354,656

【役務原価明細書】

区分	注記 番号	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)		第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	382,734	83.4	404,584	82.5
II 経費		76,150	16.6	85,969	17.5
役務原価		458,884	100.0	490,553	100.0

(脚注)

第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
支払リース料 24,822千円	支払リース料 29,951千円
地代家賃 13,684	備品消耗品費 16,355
減価償却費 10,909	地代家賃 13,913

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)		第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	619,450	43.1	582,252	42.9
II 労務費		464,491	32.3	473,351	34.9
III 経費		352,779	24.6	302,259	22.2
当期総製造費用		1,436,720	100.0	1,357,863	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,968		12,973	
合計		1,449,689		1,370,837	
期末仕掛品たな卸高		12,973		9,729	
当期製品製造原価	1,436,715		1,361,107		

(脚注)

第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 251,934千円	減価償却費 210,625千円
保守料 36,831	保守料 35,204
水道光熱費 17,622	水道光熱費 18,688
外注加工費 10,547	備品消耗品費 10,958
備品消耗品費 8,565	外注加工費 5,519

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	490,300	490,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490,300	490,300
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	606,585	606,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	606,585	606,585
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	606,585	606,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	606,585	606,585
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,693	1,693
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,693	1,693
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	566	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△566	—
当期変動額合計	△566	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	862,151	1,091,186
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	566	—
剰余金の配当	△73,492	△74,868
当期純利益	301,961	354,656
当期変動額合計	229,035	279,787
当期末残高	1,091,186	1,370,974

(単位:千円)

	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	864,411	1,092,879
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△73,492	△74,868
当期純利益	301,961	354,656
当期変動額合計	228,468	279,787
当期末残高	1,092,879	1,372,667
自己株式		
前期末残高	△50,775	△74,644
当期変動額		
自己株式の取得	△23,869	—
当期変動額合計	△23,869	—
当期末残高	△74,644	△74,644
株主資本合計		
前期末残高	1,910,521	2,115,120
当期変動額		
剰余金の配当	△73,492	△74,868
当期純利益	301,961	354,656
自己株式の取得	△23,869	—
当期変動額合計	204,599	279,787
当期末残高	2,115,120	2,394,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,001	△839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	1,673
当期変動額合計	162	1,673
当期末残高	△839	833
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,001	△839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	1,673
当期変動額合計	162	1,673
当期末残高	△839	833

(単位:千円)

	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	6,517	10,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,269	—
当期変動額合計	4,269	—
当期末残高	10,787	10,787
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,916,037	2,125,068
当期変動額		
剰余金の配当	△73,492	△74,868
当期純利益	301,961	354,656
自己株式の取得	△23,869	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,432	1,673
当期変動額合計	209,031	281,460
当期末残高	2,125,068	2,406,529

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	518,460	614,251
減価償却費	360,265	339,233
株式報酬費用	4,269	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,167	9,631
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,900	8,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	287	△1,992
受取利息及び受取配当金	△1,698	△977
支払利息	4,648	4,192
為替差損益(△は益)	620	12
固定資産除却損	5,572	13,454
投資有価証券売却損益(△は益)	—	534
投資有価証券評価損益(△は益)	22,795	—
売上債権の増減額(△は増加)	△39,126	△23,218
たな卸資産の増減額(△は増加)	△976	△11,819
仕入債務の増減額(△は減少)	2,144	4,079
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,298	12,769
その他	△40,757	30,704
小計	844,276	999,755
利息及び配当金の受取額	1,676	963
利息の支払額	△4,871	△4,076
法人税等の支払額	△385,621	△194,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,460	801,844
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△424,888	△171,348
無形固定資産の取得による支出	△144,516	△67,317
投資有価証券の売却による収入	—	4,621
貸付けによる支出	△5,000	△3,450
貸付金の回収による収入	540	1,550
その他	△5,407	△4,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579,272	△240,025
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△72,296	△78,996
配当金の支払額	△72,797	△74,985
自己株式の取得による支出	△23,869	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,037	△153,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△620	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△93,394	407,824
現金及び現金同等物の期首残高	598,916	505,521
現金及び現金同等物の期末残高	※1 505,521	※1 913,346

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～39年 機械及び装置 2～10年 工具、器具及び備品 3～8年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>



項目	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) リース取引会計基準の改正前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) リース取引会計基準の改正前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示してありました「為替差損」(前事業年度243千円)は、営業外費用合計の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動負債「その他」に含めて表示してありました「前受金」(前事業年度643千円)は、金額の重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

【追加情報】

第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当事業年度から機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行っております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ113,442千円減少しております。</p>	—————

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第14期 (平成21年4月30日)	第15期 (平成22年4月30日)																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">74,376千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75,992</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,368</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,500</td> </tr> </table> <p>なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。</p>	建物	74,376千円	土地	75,992	計	150,368	1年内返済予定の長期借入金	18,000千円	長期借入金	55,500	計	73,500	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">72,212千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75,992</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,205</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,500</td> </tr> </table> <p>なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。</p>	建物	72,212千円	土地	75,992	計	148,205	1年内返済予定の長期借入金	18,000千円	長期借入金	37,500	計	55,500
建物	74,376千円																								
土地	75,992																								
計	150,368																								
1年内返済予定の長期借入金	18,000千円																								
長期借入金	55,500																								
計	73,500																								
建物	72,212千円																								
土地	75,992																								
計	148,205																								
1年内返済予定の長期借入金	18,000千円																								
長期借入金	37,500																								
計	55,500																								

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																																																																																
<p>※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25,690千円</td> </tr> </table> <p>※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,895千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td>役務原価</td> <td style="text-align: right;">5,697</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,838</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">148,212千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">183,157</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">92,370</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,951</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">91,192</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">364,992</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,529</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,556</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">105,414</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">86,959</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">106,907</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">39,163千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,434</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	25,690千円	有形固定資産	10,895千円	無形固定資産	1,037	役務原価	5,697	販売費及び一般管理費	4,208	計	21,838	販売手数料	148,212千円	広告宣伝費	183,157	発送配達費	92,370	貸倒引当金繰入額	4,951	役員報酬	91,192	給与手当	364,992	賞与引当金繰入額	45,529	退職給付費用	11,556	旅費交通費	105,414	減価償却費	86,959	支払手数料	106,907		39,163千円	工具、器具及び備品	137千円	ソフトウェア	5,434	<p>※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">23,457千円</td> </tr> </table> <p>※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,065千円</td> </tr> <tr> <td>役務原価</td> <td style="text-align: right;">8,207</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,847</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,574</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">137,454千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">184,786</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">88,063</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,484</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,064</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">354,149</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,951</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,054</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">114,717</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">93,977</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">59,602千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,770千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,013</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	23,457千円	有形固定資産	5,065千円	役務原価	8,207	販売費及び一般管理費	4,847	その他	453	計	18,574	販売手数料	137,454千円	広告宣伝費	184,786	発送配達費	88,063	貸倒引当金繰入額	9,484	役員報酬	92,064	給与手当	354,149	賞与引当金繰入額	47,951	退職給付費用	13,054	減価償却費	114,717	支払手数料	93,977		59,602千円	機械及び装置	6,770千円	工具、器具及び備品	670	ソフトウェア	6,013
販売費及び一般管理費	25,690千円																																																																																
有形固定資産	10,895千円																																																																																
無形固定資産	1,037																																																																																
役務原価	5,697																																																																																
販売費及び一般管理費	4,208																																																																																
計	21,838																																																																																
販売手数料	148,212千円																																																																																
広告宣伝費	183,157																																																																																
発送配達費	92,370																																																																																
貸倒引当金繰入額	4,951																																																																																
役員報酬	91,192																																																																																
給与手当	364,992																																																																																
賞与引当金繰入額	45,529																																																																																
退職給付費用	11,556																																																																																
旅費交通費	105,414																																																																																
減価償却費	86,959																																																																																
支払手数料	106,907																																																																																
	39,163千円																																																																																
工具、器具及び備品	137千円																																																																																
ソフトウェア	5,434																																																																																
販売費及び一般管理費	23,457千円																																																																																
有形固定資産	5,065千円																																																																																
役務原価	8,207																																																																																
販売費及び一般管理費	4,847																																																																																
その他	453																																																																																
計	18,574																																																																																
販売手数料	137,454千円																																																																																
広告宣伝費	184,786																																																																																
発送配達費	88,063																																																																																
貸倒引当金繰入額	9,484																																																																																
役員報酬	92,064																																																																																
給与手当	354,149																																																																																
賞与引当金繰入額	47,951																																																																																
退職給付費用	13,054																																																																																
減価償却費	114,717																																																																																
支払手数料	93,977																																																																																
	59,602千円																																																																																
機械及び装置	6,770千円																																																																																
工具、器具及び備品	670																																																																																
ソフトウェア	6,013																																																																																

## (株主資本等変動計算書関係)

第14期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,660	—	—	43,660

## 2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	429	449	—	878

(変更事由の概要)

増加数は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	10,787
合計	—	—	—	—	—	10,787

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 定時株主総会	普通株式	73,492	1,700	平成20年4月30日	平成20年7月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,868	1,750	平成21年4月30日	平成21年7月27日

第15期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,660	—	—	43,660

## 2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	878	—	—	878

## 3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,787
合計	—	—	—	—	—	10,787

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	74,868	1,750	平成21年4月30日	平成21年7月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,868	1,750	平成22年4月30日	平成22年7月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 505,521千円	現金及び預金 913,346千円
現金及び現金同等物 505,521	現金及び現金同等物 913,346

(リース取引関係)

第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																												
リース取引に関する会計処理基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計処理基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,084</td> <td style="text-align: right;">28,031</td> <td style="text-align: right;">3,052</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,801</td> <td style="text-align: right;">3,060</td> <td style="text-align: right;">3,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,886</td> <td style="text-align: right;">31,092</td> <td style="text-align: right;">6,793</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	31,084	28,031	3,052	車両運搬具	6,801	3,060	3,740	合計	37,886	31,092	6,793	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,801</td> <td style="text-align: right;">4,421</td> <td style="text-align: right;">2,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,801</td> <td style="text-align: right;">4,421</td> <td style="text-align: right;">2,380</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,801	4,421	2,380	合計	6,801	4,421	2,380
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械及び装置	31,084	28,031	3,052																										
車両運搬具	6,801	3,060	3,740																										
合計	37,886	31,092	6,793																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両運搬具	6,801	4,421	2,380																										
合計	6,801	4,421	2,380																										
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
1年以内 4,764千円	1年以内 1,564千円																												
1年超 2,738	1年超 1,173																												
合計 7,502	合計 2,738																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失																												
支払リース料 7,707千円	支払リース料 4,785千円																												
減価償却相当額 7,166	減価償却相当額 4,413																												
支払利息相当額 333	支払利息相当額 224																												
4 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却相当額の算定方法 同左																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																												

(金融商品関係)

第15期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期の定期預金など安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入を基本としております。また、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。今後、リスクを回避するためにデリバティブ取引を行う必要が生じた場合には、規程等の整備を行った上で実行する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向け販売から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、必要に応じて従業員等に対し貸付を行っており、貸付金は信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、全て1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、管理部が主要な取引先等の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、営業部門と連携し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権については、ほぼ2カ月以内に決済されることから、為替の変動リスクをヘッジしておりません。

有価証券及び投資有価証券については、発行体(取引先企業)の財務状況等の把握に努め、四半期ごとの決算で適正な評価を行っております。

借入金については、固定金利による調達により、金利の変動リスクを回避しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が月次に資金繰状況を管理するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	913,346	913,346	—
(2) 売掛金	515,117	515,117	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	38,600	38,600	—
資産計	1,467,063	1,467,063	—
(1) 買掛金	(93,497)	(93,497)	—
(2) 未払法人税等	(168,900)	(168,900)	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(225,747)	(226,160)	(413)
負債計	(488,144)	(488,557)	(413)

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	913,346	—	—	—
売掛金	515,117	—	—	—
合計	1,428,463	—	—	—

(注3)長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	79,024	69,000	69,000	8,723	—	—
合計	79,024	69,000	69,000	8,723	—	—



(有価証券関係)

第14期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	37,200	37,200	—
② 債券	—	—	—
③ その他	5,155	3,746	△1,409
小計	42,355	40,946	△1,409
合計	42,355	40,946	△1,409

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損22,795千円を計上しております。

2 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券	—	—	—	—
② その他	1,766	—	—	—
合計	1,766	—	—	—

第15期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	37,200	38,600	1,400
小計	37,200	38,600	1,400
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	37,200	38,600	1,400

## 2 事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,621	24	558
合計	4,621	24	558

(デリバティブ取引関係)

第14期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第15期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

第14期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

第15期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第15期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第14期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

第15期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第14期 (平成21年4月30日)	第15期 (平成22年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 38,861千円	賞与引当金 42,460千円
貸倒引当金 2,062	貸倒引当金 1,995
未払事業税 7,332	未払事業税 12,910
未払事業所税 2,211	未払事業所税 2,235
未払販売手数料 631	未払販売手数料 425
未払社会保険料 5,143	未払社会保険料 6,015
たな卸資産評価損 2,532	たな卸資産評価損 2,474
未払確定拠出年金 983	未払確定拠出年金 964
有価証券評価損 1,033	貯蔵品 84
その他有価証券評価差額金 335	繰延税金資産 (流動) 合計 69,565
繰延税金資産 (流動) 合計 61,127	繰延税金資産の純額 69,565
繰延税金資産の純額 61,127	
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 5,712	退職給付引当金 4,906
ソフトウェア 5,281	ソフトウェア 13,905
投資有価証券評価損 10,265	投資有価証券評価損 9,218
貸倒引当金 371	貸倒引当金 2,802
その他有価証券評価差額金 234	繰延税金資産 (固定) 合計 30,832
繰延税金資産 (固定) 合計 21,865	繰延税金負債 (固定)
繰延税金資産の純額 21,865	その他有価証券評価差額金 566
	繰延税金負債 (固定) 合計 566
	繰延税金資産の純額 30,266
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(退職給付関係)

第14期 (平成21年4月30日)	第15期 (平成22年4月30日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      確定拠出型年金制度を採用しておりますが、一部の従業員については、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,126千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,126</td> </tr> </table>	退職給付債務	14,126千円	退職給付引当金	14,126	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,134千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,134</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,134千円	退職給付引当金	12,134				
退職給付債務	14,126千円												
退職給付引当金	14,126												
退職給付債務	12,134千円												
退職給付引当金	12,134												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">677千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">26,609</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,287</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	677千円	ロ. 確定拠出年金への掛金支払額	26,609	退職給付費用	27,287	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">27,910</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,604</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	693千円	ロ. 確定拠出年金への掛金支払額	27,910	退職給付費用	28,604
イ. 勤務費用	677千円												
ロ. 確定拠出年金への掛金支払額	26,609												
退職給付費用	27,287												
イ. 勤務費用	693千円												
ロ. 確定拠出年金への掛金支払額	27,910												
退職給付費用	28,604												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                      退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                      同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

第14期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

## 1 当事業年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 4,269千円

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名	当社従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 100株	普通株式 150株
付与日	平成19年2月15日	平成19年2月15日
権利確定条件	<p>新株予約権者が権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了で退任した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者が、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、または監査役を任期満了で退任した場合、定年で退職した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成19年2月15日 至 平成21年2月15日	自 平成19年2月15日 至 平成21年2月15日
権利行使期間	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利確定前		
期首(株)	100	150
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	100	150
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	100	150
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	100	150

② 単価情報

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利行使価格(円)	120,000	120,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	43,149	43,149

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。











